

浜の活力再生プラン
令和 7～11 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	浜名地域水産業再生委員会
代表者名	渥美 敏（浜名漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	浜名漁業協同組合、浜松市、湖西市
オブザーバー	静岡県(静岡県水産・海洋技術研究所浜名湖分場)

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	シラス船曳網漁業(54 経営体),採貝(372 人),定置網(158 人)タキヤ(117 人) シラスウナギ (213 人) 令和 5 年 12 月時点
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

浜名漁業協同組合の管内では、遠州灘におけるシラス船曳網等、浜名湖内でのアサリ採貝や小型定置網など様々な漁業が営まれている。水揚げ量の大半はシラスとアサリが占め、令和 5 年は、シラス 715 トン、アサリ 363 トンで、全水揚げ量の 57%を占めた。南部の舞阪地区と新居地区ではシラス漁を重点に置いた漁業が行われ、静岡県でも最大の水揚げ地となっている。背後地には加工場が立地し、水揚げされたシラスは全て釜揚げやちりめん加工されている。シラス漁は年間約 100 日操業しており、漁獲量はかつて比較的安定していたが、近年は減少傾向にあり変動も激しい。また、乗組員の確保や仲買人の減少も課題となっている。乗組員の中にはアサリ採貝を副業とする者も多く、シラス船曳網とアサリ採貝は管内でも特に重要な漁業種となっている。また、湖内の主な水揚げ魚種は 30 種類に及んでおり、これらの漁獲を支える小型定置網・タキヤ漁などの漁業を維持していくことも重要な課題である。特にタキヤ漁は、夜間に灯火を利用して船上から魚介類をモリで突く独特な伝統漁法であり、伝統の継承は地区の大きな課題である。 当地区の大きな課題として、シラス漁獲量の減少が挙げられる。そこで、朝市などでの P R や氷を活用した鮮度保持によりシラスの付加価値を高めて、漁業収入につなげる必要が生じている。また、アサリの漁獲量も減少著しく、環境改善などの根本的な対策が必要である。地区を代表する 2 魚種の低迷が続く中、漁業収入源として、養殖用種苗として採捕する
--

シラスウナギの重要性が高まっている。漁獲上限などの取り決めに遵守しつつ、資源を有効活用することが必要である。さらに、全漁業における課題として、担い手の高齢化、後継者不足、新規就業者の確保、操業コストの増加などが挙げられる。また、魚種によっては魚価安の状況にあり、漁家経営に影響を及ぼしている。操業コストの抑制や魚価向上などの取組が必要となっており、第1期浜プラン期間中に船揚場及び製氷施設の修繕を実施し、第2期プランではこれらの施設を活用して課題解決を図ってきた。

(2) その他の関連する現状等

浜松市が、民間資本の導入による弁天島海浜公園（中央区舞阪町）再整備を計画している。敷地内に商業施設やホテルなどが整備される計画で、浜名湖観光の拠点として検討が進められている。

その他、雄踏地区の「よらっせYUTO」の再整備計画があり、2026年5月の開店に向けて検討が進められている。同施設が浜名湖産魚介類の販売などを行える新たな観光拠点になるよう期待している。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

①シラスについては、省力化、省コスト化の取組を強化しつつ、資源維持のための休漁や共同操業等の減船策、漁船の他漁業への利用などを検討し、可能なものは実施する。また、シラス漁業者は、漁協の製氷施設を活用し、シラスの運搬時には十分な氷を使用して鮮度保持に努め、単価向上を図る。

②アサリについては、親貝の減少が著しく早々の資源回復は困難であるため、人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策などの人為的な保護策を充実させ、資源回復を図る。

③袋網漁業については、主要な漁獲対象種であるクルマエビ、ガザミ、ノコギリガザミ等の種苗放流を行い、資源増大による漁獲量の向上を図る。

④シラスウナギ漁業は養殖用種苗の確保において重要な位置づけとなっており、シラスウナギの採捕及び流通の適正化を図るとともに、親ウナギの放流により資源添加に寄与する。

⑤タキヤ漁については、小型魚の保護に対する体験客の理解が深まるよう啓発活動に努め、漁獲対象種の資源保護に取り組む。

2 漁業コスト削減のための取組

①漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入漁業者の増加を図る。

②漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を実施し燃油使用料の削減を図るとともに、省力化のため、スマート水産機器の導入を積極的に推進していく。

3 漁村活性化のための取組

観光漁業として遊漁と共に漁村・漁業体験ツアーの需要が拡大しており、漁獲だけでなく、水産資源を多面的に有効活用する「海業」を積極的にとり入れ、漁業者の経営安定を図る。新規就業者確保の取組も実施する。

①遊漁を活用した漁村・漁業体験の受け入れを実施し、観光収入として活用する。

タキヤ漁については、SNSによる情報発信・PRを強化し観光コンテンツとしての魅力を周知するとともに、その集客力を活かして宿泊客の増加や地場水産物の消費拡大を図っていく。

②漁家女性を中心とした地区内での魚料理教室、浜名湖周辺で開催される各種イベントでの水産物調理品の販売を実施し、地域での魚食普及も図っていく。

③新規漁業就業者の漁業現場での長期研修を行い、若手漁業者の確保・育成を推進する。

(3) 資源管理に係る取組

① 静岡県海域における浜名漁業協同組合のシラス資源管理計画を実施する。

② 採貝漁業者は、採貝連合会規約、同操業規則を定め操業制限(採捕量、漁獲サイズ、操業時間、休漁日、禁漁区の設定)を行うとともに、積極的な増殖策(人工種苗放流、親貝保護)を推進する。

③ 袋網漁業者は、操業条件(漁業調整規則による漁獲物サイズ制限、休漁期等)を遵守する。

④ シラスウナギ漁業者は、適正な採捕及び流通を徹底する。

(4) 具体的な取組内容

1 年目(令和7年度) 所得向上率(基準年比) 2.7%

漁業収入向上のための取組	＜資源管理対策＞ ① シラス漁業者は、シラスの漁模様に応じて、休漁による効果的な資源管理に努める。また、漁協は、共同操業による減船やシラス船の他漁業への利用等を検討し、漁獲圧の低減策を漁業者と協議する。 ② 採貝漁業者、漁協及び関係機関が連携してアサリ資源の回復に取り組み、人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策などの技術開発及び規模拡大に努める。また、漁業者が中心となって、アマモ場の回復及び保全活動を行う。 ③ 漁協は、シラスウナギの適正な採捕・流通が徹底されるよう、漁期前に漁業者を対象とした研修会を開催し指導を行う。また、漁協、漁業者、仲買業者、行政等が連携して、親ウナギの放流活動を推進する。
--------------	--

	④ 袋網漁業者は、クルマエビ、ガザミ、ノコギリガザミ等の種苗を購入して放流し、資源増大に取り組む。特にクルマエビにおいては、放流効果を高めるため、種苗サイズ、実施場所について協議する。 ⑤ タキヤ漁業者は、体験客が小型魚の保護の重要性を理解できるよう説明に努め、採捕サイズの目安を設定するなど漁獲対象種の資源保護に取り組む。 ＜普及振興対策＞ ① シラス漁業者は、漁協の製氷施設を活用し、シラスの運搬時には十分な氷を使用して鮮度保持に努め、単価向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入漁業者の増加を図る。 ② 漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を実施し燃油使用料の削減を図る。また、省力化のため、スマート水産機器の導入を積極的に推進していく。
漁村の活性化のための取組	① 漁協および漁業者は、遊漁を活用した漁村・漁業体験の受け入れを推進する。タキヤ漁については、漁業者が観光協会と連携してSNSによる情報発信・PRを強化し、観光コンテンツとしての魅力を周知することによって体験客の増加を図る。また、その集客力を活かして、宿泊客の増加や地場水産物の消費拡大が図られるよう、関係者による協議を行う。 ② 漁業者の家族等の漁家女性が中心となり、浜松市及び湖西市の小学校等での魚料理教室、浜名湖周辺で開催される各種イベントにおいて試食会等を開催し、地域での魚食普及を図る。 ③ 新規漁業就業者の漁業現場での長期研修を行い、確保・育成を推進する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・アサリ資源回復事業(県) ・水産イノベーション対策推進事業(県) ・経営体育成総合支援事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国)

漁業収入向上のための取組	<資源管理対策> ① シラス漁業者は、シラスの漁模様に応じて、休漁による効果的な資源管理に努める。また、漁協は、共同操業による減船やシラス船の他漁業への利用等を検討し、漁獲圧の低減策を漁業者と協議する。 ② 採貝漁業者、漁協及び関係機関が連携してアサリ資源の回復に取り組み、人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策などの技術開発及び規模拡大に努める。また、漁業者が中心となって、アマモ場の回復及び保全活動を行う。 ③ 漁協は、シラスウナギの適正な採捕・流通が徹底されるよう、漁期前に漁業者を対象とした研修会を開催し指導を行う。また、漁協、漁業者、仲買業者、行政等が連携して、親ウナギの放流活動を実施する。 ④ 袋網漁業者は、クルマエビ、ガザミ、ノコギリガザミ等の種苗を購入して放流し、資源増大に取り組む。特にクルマエビにおいては、放流効果を高めるため、1年目に決定した場所で放流する。 ⑤ タキヤ漁業者は、体験客が小型魚の保護の重要性を理解できるよう説明に努め、採捕サイズの目安を設定するなど漁獲対象種の資源保護に取り組む。 <普及振興対策> ① シラス漁業者は、漁協の製氷施設を活用し、シラスの運搬時には十分な氷を使用して鮮度保持に努め、単価向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入漁業者の増加を図る。 ② 漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を実施し燃油使用料の削減を図る。また、省力化のため、スマート水産機器の導入を積極的に推進していく。
漁村の活性化のための取組	① 漁協および漁業者は、遊漁を活用した漁村・漁業体験の受け入れを検討する。タキヤ漁については、漁業者が観光協会と連携してSNSによる情報発信・PRを強化し、観光コンテンツとしての魅力を周知することによって体験客の増加を図る。また、その集客力を活かして、宿泊客の増加や地場水産物の消費拡大が図られるよう、関係者による協議を行う。 ② 漁業者の家族等の漁家女性が中心となり、浜松市及び湖西市の小学校等での魚料理教室、浜名湖周辺で開催される各種イベントにおいて調理加工した料理を販売し、地域での魚食普及を図る。

	③ 新規漁業就業者の漁業現場での長期研修を行い、確保・育成を推進する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業(国) ・アサリ資源回復事業(県) ・水産イノベーション対策推進事業(県) ・経営体育成総合支援事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国)

3年目(令和9年度) 所得向上率(基準年比)7.5%

漁業収入向上のための取組	<資源管理対策> ① シラス漁業者は、シラスの漁模様に応じて、休漁による効果的な資源管理に努める。また、漁協は、共同操業による減船やシラス船の他漁業への利用等を検討し、漁獲圧の低減策を漁業者と協議する。 ② 採貝漁業者、漁協及び関係機関が連携してアサリ資源の回復に取り組み、人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策などの技術開発及び規模拡大に努める。また、漁業者が中心となって、アマモ場の回復及び保全活動を行う。 ③ 漁協は、シラスウナギの適正な採捕・流通が徹底されるよう、漁期前に漁業者を対象とした研修会を開催し指導を行う。また、漁協、漁業者、仲買業者、行政等が連携して、親ウナギの放流場所等についても検討し放流活動を実施する。 ④ 袋網漁業者は、クルマエビ、ガザミ、ノコギリガザミ等の種苗を購入して放流し、資源増大に取り組む。特にクルマエビにおいては、放流効果を高めるため、昨年度の効果について協議し実施場所や放流サイズについて協議する。 ⑤ タキヤ漁業者は、体験客が小型魚の保護の重要性を理解できるよう説明に努め、採捕サイズの目安を設定するなど漁獲対象種の資源保護に取り組む。 <普及振興対策> ① シラス漁業者は、漁協の製氷施設を活用し、シラスの運搬時には十分な氷を使用して鮮度保持に努め、単価向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	

	① 漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入漁業者の増加を図る。 ② 漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を実施し燃油使用料の削減を図る。また、省力化のため、スマート水産機器の導入を積極的に推進していく。
漁村の活性化のための取組	① 漁協および漁業者は、遊漁を活用した漁村・漁業体験の受け入れを検討する。タキヤ漁については、漁業者が観光協会と連携してSNSによる情報発信・PRを強化し、観光コンテンツとしての魅力を周知することによって体験客の増加を図る。また、その集客力を活かして、宿泊客の増加や地場水産物の消費拡大が図られるよう、関係者による協議を行う。 ② 漁業者の家族等の漁家女性が中心となり、浜松市及び湖西市の小学校等での魚料理教室、浜名湖周辺で開催される各種イベントにおいて試食会、販売し調理方法の伝授なども行い、地域での魚食普及を図る。 ③ 就業者の漁業現場での長期研修を行い、確保・育成を推進する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・アサリ資源回復事業(県) ・水産イノベーション対策推進事業(県) ・経営体育成総合支援事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国)

4 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10.4%

漁業収入向上のための取組	<資源管理対策> ① シラス漁業者は、シラスの漁模様に応じて、休漁による効果的な資源管理に努める。また、漁協は、共同操業による減船やシラス船の他漁業への利用等を検討し、漁獲圧の低減策を漁業者と協議する。 ② 採貝漁業者、漁協及び関係機関が連携してアサリ資源の回復に取り組み、人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策などの技術開発及び規模拡大に努める。また、漁業者が中心となって、アマモ場の回復及び保全活動を行う。 ③ 漁協は、シラスウナギの適正な採捕・流通が徹底されるよう、漁期前に漁業者を対象とした研修会を開催し指導を行う。また、漁協、漁業者、仲買業者、行政等が連携して、親ウナギの放流活動を実施する。 ④ 袋網漁業者は、クルマエビ、ガザミ、ノコギリガザミ等の種苗を購入して放流し、資源増大に取り組む。特にクルマエビにおいては、放流効果を高めるため、昨年度の効果について協議し実施場所や放流サイズについて改善する。
--------------	---

	⑤ タキヤ漁業者は、体験客が小型魚の保護の重要性を理解できるよう説明に努め、採捕サイズの目安を設定するなど漁獲対象種の資源保護に取り組む。 <普及振興対策> ① シラス漁業者は、漁協の製氷施設を活用し、シラスの運搬時には十分な氷を使用して鮮度保持に努め、単価向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入漁業者の増加を図る。 ② 漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を実施し燃油使用料の削減を図る。また、省力化のため、スマート水産機器の導入を積極的に推進していく。
漁村の活性化のための取組	① 漁協および漁業者は、遊漁を活用した漁村・漁業体験の受け入れを試験的に実施する。タキヤ漁については、漁業者が観光協会と連携してSNSによる情報発信・PRを強化し、観光コンテンツとしての魅力を周知することによって体験客の増加を図る。また、その集客力を活かして、宿泊客の増加や地場水産物の消費拡大が図られるよう、関係者による協議を行う。 ② 漁業者の家族等の漁家女性が中心となり、浜松市及び湖西市の小学校等での魚料理教室、浜名湖周辺で開催される各種イベントにおいて試食、販売等を開催し、地域店舗での委託販売を試み魚食普及を図る。 ③ 就業者の漁業現場での長期研修を行い、確保・育成を推進する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・アサリ資源回復事業(県) ・水産イノベーション対策推進事業(県) ・経営体育成総合支援事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国)

漁業収入向上のための取組	<資源管理対策> ① シラス漁業者は、シラスの漁模様に応じて、休漁による効果的な資源管理に努める。また、漁協は、共同操業による減船やシラス船の他漁業への利用等を検討し、漁獲圧の低減策を漁業者と協議する。 ② 採貝漁業者、漁協及び関係機関が連携してアサリ資源の回復に取り組み、人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策などの技術開発及び規模拡大に努める。また、漁業者が中心となって、アマモ場の回復及び保全活動を行う。 ③ 漁協は、シラスウナギの適正な採捕・流通が徹底されるよう、漁期前に漁業者を対象とした研修会を開催し指導を行う。また、漁協、漁業者、仲買業者、行政等が連携して、親ウナギの放流活動を推進、実施する。 ④ 袋網漁業者は、クルマエビ、ガザミ、ノコギリガザミ等の種苗を購入して放流し、資源増大に取り組む。特にクルマエビにおいては、放流効果を高めるため、昨年度の効果について協議し実施場所や放流サイズについて改善する。 <普及振興対策> ① シラス漁業者は、漁協の製氷施設を活用し、シラスの運搬時には十分な氷を使用して鮮度保持に努め、単価向上を図る。
漁業コスト削減のための取組	① 漁協は、燃油急騰による漁業コスト圧迫防止措置として、漁業経営セーフティーネット構築事業への加入漁業者の増加を図る。 ② 漁業者は、漁船の燃費向上のため、船底清掃を実施し燃油使用料の削減を図る。また、省力化のため、スマート水産機器の導入を積極的に推進していく。
漁村の活性化のための取組	① 漁協および漁業者は、遊漁を活用した漁村・漁業体験の受け入れを実践する。タキヤ漁については、漁業者が観光協会と連携してSNSによる情報発信・PRを強化し、観光コンテンツとしての魅力を周知することによって体験客の増加を図る。また、その集客力を活かして、宿泊客の増加や地場水産物の消費拡大が図られるよう、関係者による協議を行う。 ② 漁業者の家族等の漁家女性が中心となり、浜松市及び湖西市の小学校等での魚料理教室、浜名湖周辺で開催される各種イベントにおいて試食、販売を開催し、店舗への委託販売を推進し、魚食普及を図る。 ③ 就業者の漁業現場での長期研修を行い、確保・育成を推進する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)

	・アサリ資源回復事業(県) ・水産イノベーション対策推進事業(県) ・経営体育成総合支援事業(国) ・スマート水産業普及推進事業(国)
--	--

(5) 関係機関との連携

・アサリやクルマエビの資源回復については、県水産・海洋技術研究所の技術的な協力を得て実施する。 ・漁村・漁業体験については遊漁船組合(漁協内任意団体)や県、観光協会と協力して企画立案を行い実現する。 ・水産物やタキヤ漁のPRについては、観光協会の助力を得て実施する。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価・分析し、それを踏まえた取組の改善を検討するため、進捗管理チェックシートを作成し、本再生委員会を年1回開催して、浜プランの取組状況を定期的に評価する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

アサリの漁獲量の増加	基準年	令和3年度	100	(kg)
	目標年	令和11年度	110	(kg)

② 漁村活性化の取組に係る成果目標

魚食普及イベントの開催回数	基準年	令和元年～令和5年の平均	4	(回)
	目標年	令和11年度	8	(回)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

①アサリの漁獲量については低迷を続けており、令和6年度の漁獲量は、過去5年で最低であった令和3年度を下回る見込のため令和3年度の漁獲量を基準とした。人工種苗生産による稚貝確保、親貝までの育成管理、食害対策生物駆除等により毎年2%ずつ漁獲量増加に繋がる。
②魚食普及イベントについては過去（令和元年～5年）の平均の4回を基準とし、参加要望に協力的に参加を試みることにより毎年1回増やしていく。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国事業）	燃油高騰による漁業コスト圧迫防止措置
アサリ資源回復事業（静岡県事業）	アサリ資源回復、漁場環境改善の実施
水産イノベーション対策推進事業（静岡県事業）	水産物の資源管理、付加価値向上の取組実施
経営体育成総合支援事業（国）	新規就業者への長期研修等を実施し、新規漁業者が地区に定着することを支援
スマート水産業普及推進事業（国）	水産業の省力化、省エネ化につながるスマート水産業機器導入を推進